

## 令和3年度第1回高知県脱炭素社会推進協議会 議事概要

【日時】：令和3年8月25日（水）14時30分～16時30分

【会場】：高知共済会館 3階 桜

【出席委員】

別紙のとおり（浅野耕太会長他19名（オンライン11、代理1）

【事務局】

林業振興・環境部：中村部長

環境計画推進課：井上課長、河野企画監、仙頭課長補佐

### 1 議題

- (1) 会長及び副会長の選任について
- (2) 地球温暖化対策実行計画及び新エネルギービジョンに関する令和2年度実績報告について
- (3) 脱炭素社会推進アクションプランについて
  - ①脱炭素社会推進アクションプランの位置づけ
  - ②国の動向を踏まえた今後の進め方
  - ③脱炭素社会推進アクションプラン骨子（案）について
- (4) その他

### 2 会議要旨

#### (1) 会長及び副会長の選任について

（事務局）

協議会設置要綱第5条第2項において、会長は委員の中から委員の互選により選出すると規定されている。事務局からの提案として、昨年度、地球温暖化対策実行計画推進協議会の会長を務めていただいた浅野委員にお願いすることによろしいか。

<異議なし>

（浅野会長）

高校までは高知におり、それからは京都で過ごしてきた。今回こういう形で県民の皆さんのお役に立てることに関して、関係者の皆様にこの場をお借りして御礼申し上げたい。

グリーンイノベーションという考え方、要するにイノベーションとグリーンとは必ずしも対立する項目ではなく、両方が相まって力を発揮する。その点において、高知県は比較優位性を十分に持っていると考えている。そういう形で少しでも良いアクションプランができるよう協力させていただくので、皆さんにもご協力をお願いしたい。

これから議事に従って進行するが、協議会設置要綱第5条第4項において、副会長は委員の中から会長が指名すると規定されている。昨年度、新エネルギー導入促進協議会の会

長を務めていただいた八田先生にお願いすることによろしいか。

<異議なし>

## (2) 地球温暖化対策実行計画及び新エネルギービジョンに関する令和2年度実績報告について

(事務局から資料3-1、資料3-2に基づいて説明)

<質疑等>

(八田副会長)

温暖化対策の実績について、達成率が低かったもののうち、フォローしなければいけないこととして気が付いたことは何かあるか。

(事務局)

達成率が低かったものは、県民世論調査等においてKPIにしている指標のうち、エアコンの設定温度を適切にしているかといった項目中、省エネ家電の買換えなどの項目は基準年より余り伸びなかった。また、普及啓発系については、イベント等はコロナの関係で中止になったことから達成率が低く、ウィズコロナに対応する普及啓発の在り方を今後検討する必要があると考えている。

(八田副会長)

CO2の削減そのものに関わるところで課題となっていることは特にないか。

(事務局)

挙がっていたものの中では、CO2削減に直接関わるものはないと考えている。

## (3) 脱炭素社会推進アクションプランについて

(浅野会長)

脱炭素社会推進アクションプランの議論の前に、本日ご参加の関根委員はLPガスのグリーン化について既に県にご提案をされていると伺っているので、ご紹介いただきたい。

(関根委員)

現在、グリーンイノベーションの話が進む中で、穴が空いている分野がある。バイオマスを使って、例えばLPGを作っていくということをこれから頑張らないといけない。地上にある資源から次世代のクリーンな燃料を作ることが重要なことは論を待たない。その中でも高知県はLPGに依存している割合が90%と全国の中でも高い。LPGは今は全て石油それからシェールガスの精製時に蒸留して分けているだけで、製造ではない。すなわち製造業者は日本にはない。LPGを詰める業者は各種あるが、これはある意味商社である。グリーン化をしようというときに、高知の9割のエネルギーのLPGをグリーン化することが重要となる。昨年末より私が座長となり経済産業省とLPガス協会の方々を集めて、LPGをグリーン化しようということを勉強した。先日、高知県庁にもグリーンなL

LPGを、木質バイオマスやマリンバイオマスを活用して製造する取組について考えてみてはどうかと申し上げていたところ。取り分け高知県には間伐材、古紙、マリンバイオ、畜産廃棄物、こういった豊富なリソースがあり、県の人口とリソース量のバランスが取れる環境にある。リソースを高知の皆さんが日々使うLPGに変えることで、グリーン化していくことができるのではないか。県は材料となる資源の集約システムの構築に対して力添えし、環境省などがこういうプロジェクトをバックアシストしていくとうまくできると考えている。

(浅野会長)

高知県自身が持っている強みをいかすためには、グリーンや海を使わなければいけないと思っており、その中でも間伐材やマリンバイオの資源量がものすごくあって、グリーンイノベーションの可能性を秘めているのではないかというお話であり、力づけられる。

(浅野会長)

それでは改めて、脱炭素社会推進アクションプランについて、位置付け、今後の進め方、骨子(案)の説明を事務局から一括でお願いしたい。

(事務局から資料4、資料5、資料6、資料7に基づいて説明)

<質疑等>

(吉高委員)

ブルーカーボンは、国際レベルで正式にCO2吸収源としてカウントできるのか?といった相談もお客様からいただいている。

アクションプランの骨子について、森林吸収源による炭素クレジットの収入と、この吸収源を削減目標の中に入れていのかどうかの関係が見えなかった。

早い企業は2030年に向けてカーボンニュートラルを宣言し始めている。その中で一番相談の多い課題は、サプライチェーンでどうカーボンニュートラルを実現していくかということ。排出源にはスコープ1、2、3とあり、上流の電力会社や物流の削減はコントロールできないが、下流の自社製品に関わる排出削減量が注目されている。上場していないサプライチェーンの中小企業が契約先の上場企業から、再エネ100%で製品を作れと依頼されても作れないということでどうしたらよいか相談が増えてきている。また、再生可能エネルギーを効率良く早い形で獲得する方法についての相談も多くなっている。例えばトヨタがカーボンニュートラルをすれば、トヨタのサプライチェーンの部品を作っている企業も求められるようになる。そこにどうやってファイナンスを付けるかという話を最近よく聞く。その点で、高知県で、上場企業のサプライチェーンに関わる産業がどれぐらいあり、サプライチェーンからキックアウトされないために、どのように産業を守るのかということは検討しているのか見えなかった。この点に関して、アクションプランの中でどのように考えられてるのかということが分かればありがたい。

(浅野会長)

カーボンニュートラルは日本社会の仕組みにうまくインテグレート（統合）されてないと思う。

インテグレートするためには、色々な主体が実践をしなければならない。今出たサプライチェーンは重要で、高知県だったらニッポン高度紙という和紙を原料にした絶縁体の世界シェアが高い会社がある。そういうところは、サプライチェーンの中でE S G投資に絡むエネルギーの調達をなさないと多分言われているはず。ブルーカーボンの話も、カーボンニュートラルを実現することを考えると、吸収源対策によりCO2吸収量を増やしていくことでカーボンニュートラルにつながる。その対象にブルーカーボンを入れるよう、国際的枠組みに持っていくためにはどうしたらいいのかを県主導で国に働きかけることが有効で、そのためにはデータが必要。そのために県主導で実証研究するなどいろいろ対応はあると思う。

全県を挙げて脱炭素の世界に先陣を切りたい。そのためにスタートダッシュ計画を併せて作ろうということが今回のアクションプランだと思う。

(事務局)

地元企業のニーズについては、事業者のアンケート、関係団体のヒアリング及び県庁の部局内でニーズ調査等も行った。サプライチェーンの中で、クリーンエネルギーを求められることが想定されるので、再生可能エネルギーを活用した再エネ団地ができないかとか、工場あるいは事業所自体を省エネ化、再エネ化するZ E BやP P Aといった取組をすべきじゃないかといった意見はいただいており、行政側の政策としてはアクションプランに盛り込んだ上で来年度事業化したいということが現状の構想である。

カーボンクレジット、オフセットクレジット、J-V E Rと、吸収源の関係だが、ご指摘のとおり。吸収源として60数万トンを還付するのであれば、売ってはいけないということはそのとおりで、新たな拡大造林、新規の植林、あるいは手が入っていないところに手入れをすることによって、吸収量を増やし、高知県としてのカーボンニュートラルを達成する。その上で余剰分について、クレジット化し、金銭的なメリットを得るとというのが一番きれいな整理だが、この道筋ができていないとは言い切れない状況である。

グリーン化関連産業を作っていくときの資金調達をどうするのかといったところも検討すべきと思っている。E S G金融の政策化にノウハウはあるのだろうか。お伺いしたい。

(浅野会長)

グリーン化関連産業を育成するための資金調達について、E S G投資とつなげたりできないかという話だろうか。グリーン化関連産業に取り組むということで、E S Gなどに関心のある投資家からお金を集めてくる調達方法があるかということか。

(事務局)

かつ、行政として関わる方策があれば、行政として、施策を立案していくということが考えられるかと思う。

(吉高委員)

上場企業がESG投資家に対して本業を通じた成長戦略を語る際、その戦略を実行するための資金調達の方は重要な視点である。また、間接金融として、銀行がESGに対応する面があると思う。その点については、地域の金融機関からお聞きになったほうがいいと思う。

(吉田委員)

当行(四国銀行)では、グリーン化の資金調達について、地域の金融機関として支援する方法を模索、推進している最中である。ESG投資については、資金調達において一部利子補給をするような制度を一つスタートした。

脱炭素に向けて地域金融機関として施策を検討している真っ最中だ。

(浅野会長)

一度銀行がお考えのことを報告いただくことは可能か。この委員会の中で、本日は無い別の機会に。

(吉田委員)

銀行として行内(四国銀行)でSDGsや、カーボンニュートラルについて、やれることがあるのじゃないかという考えを持っている。関係部署を横断して検討する会も回数が増えているので、タイミングがあれば、10分ぐらいで報告できる。

(川淵委員)

当行(高知銀行)では、サプライチェーンなどに対しての資金調達は前向きに検討しており、他行の情報を仕入れながら、できることを考えられるのではないかなという状況である。その点については、進むところがあれば発表したいと考えている。

(吉高委員)

日本のESG機関投資家と話をすると、ESGのEが一番、成長戦略として評価しやすいので、今後伸びる企業を教えてくださいといわれる。世界的に、金余りの状況で、ESG投資の中でも、特にグリーン投資先を探しているが、それは今後成長するグリーンであるということが重要である。資料で示されたスマート林業、マリンイノベーションといった新たな成長性のあるイノベーションが起こることであれば、投資家にとっては有望な投資先とみるであろうと思う。ただESGの機関投資家は、株式や債券に投資する。例えば東京都ではグリーンボンド発行をしているが、資金用途がこのような事業を行うための債券を発行するのであれば、ESG投資家の関心は非常に高い。高知県でこのようなイノベーションを起こしたいという企業があれば資金調達をする際、ESG視点は重要である。気候変動に関して、金融機関がリスクとビジネス機会を情報開示していかなければいけないというTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)という動きがある。その自然資源、自然資本版といえるTNFD(自然関連情報開示タスクフォース)というのが今年からできた。今後は、自然資本、自然資源に対してどのようなリスクがありビジネスチャンスがあるか

ということも金融機関は把握し情報開示をしていかななくてはならない。

(浅野会長)

県が中心になってそういうグリーンボンドを出す。一方で持ってる自然を資本と考え直して、自然資本の経営を行っていくときに、県は重要な役割を果たすはずである。実験を行ったり、実証圃場として高知県を使ってくださいと広報するなどし、一方、県が主導してそういう債券を売り出すことは、県がやる気になればストーリーも書ける。

(事務局)

資料7の30ページに、取組を支援するための安定的な財源の確保という項目もあるが、地方公共団体としてのグリーンボンドについて、先進事例もあるということでさらに研究を進めさせていただきたいと思う。

(竹内委員)

水産業においては脱フロンということで、22年フロンガスゼロと言われているが、冷蔵庫の改修に1台辺り億単位お金がかかる。県内水産業だけで20億、30億のお金がかかる。しかし、それについては県、国からの支援が一切ない。地球温暖化への対応、施策が全然ないまま議論だけ進められても現場では生活ができない。それから温暖化の問題の中に農業、林業はあるのに、水産業がほとんどない。例えば、ブリが北海道で取れたり、藻場、磯焼けの問題。現場で産業に携わってる者からすれば、実際いかしていく能力が高知県の一次産業に果たしてあるのか、という視点も触れていただきたい。

(事務局)

竹内委員がおっしゃったとおりで、施策自体は抜けが多い。農が十分か、林が十分かという、そうではない。資料7の9ページの、こういう状態になれば達成できるということに対して国が取り組む施策、県が取り組む施策というのも国が一定示している。自腹を切つてというのは、実際無理ということはおっしゃるとおりだと思う。先ほど省エネ家電の買換えが進まなかったという総括があったが、サラリーの中で買換えしてくださいと周知して、進むのであればそれが一番税金の使い方としては良い。しかし、進まないのであれば公金を投入してでもやるべきという議論をこの場でしていければ良いと思っている。竹内委員からは水産代表として、漁業者はこういう後押しがなければ達成できないというご助言をいただければ、それを知恵としてアクションプランを作り上げていきたい。アクションプランの目標を作るだけではなくて、目標のために何をしなければならないか、行政としてのアクションを作りあげていくという視点でも、委員さんにはご助言いただけたらと思う。

(八田副会長)

取組をオール高知で行うことは重要な観点で、新エネルギービジョンでも温暖化対策でも、県民に見てもらってなかった感じがするので、巻き込んでみんなやろうよという動き

にしないと達成できないのかなと思う。温暖化対策も活動しているボランティアの方がいるが、高齢化して新しい若い人に参加していただけていない。具体的なアイデアを出せないが、若い方も含めてみんなでやろうよと、あるいは産業のグリーン化の担い手になっていこうよという機運を作っていかなないと達成できない。取組に入る人を普及啓発でどうやって引っ張り込んでくるのか。普及啓発というと、イベントをやって盛り上がって終わる。そうじゃなくて、実質の活動に入っていき引き込み方を工夫していただきたい。

(事務局)

現状、推進活動をやっている地球温暖化防止活動推進員はほとんど高齢の方や、定年が間近の方。若い方に推進員になっていただけるように、人材育成の事業を今年行っている。一つは各大学にご協力をいただきながら、学生の方が興味を持ちそうな研修を開いて、今後県民部会等で活動している事業に参加していただき、参加していただいた方の中で興味を持った方だけを対象にした研修などを行うようにしている。その参加状況等も踏まえて今後施策の強化をしていきたい。普及啓発はコロナ禍においてはイベント等が中止となり、開催場所自体が限定されてくる。今年量販店の協力を得て、一角をお借りして環境に優しいお買い物みたいなブースを作ってもらって、そういう概念があるのだと知ってもらったうえで、横を見るとそういう商品のコーナーがある。そうすれば概念と商品がつながり、購買行動に移りやすいと考えている。

(浅野会長)

柱2がグリーン化関連産業の育成だが、グリーン化関連産業という言い方はインパクトが弱いと思う。経済産業省は、グリーンイノベーション基金を作っているので、技術革新を起こしたり、新機軸をグリーンに関連して起こすということだったら、グリーンイノベーションに近い気もする。

(事務局)

「グリーン化関連産業」とは、一つは新しい産業を目指すということで、それと別に既存の産業ではあるが、例えばプラスチック製品を作っている会社であれば、製品は変わらず原料を環境価値の高い、環境負荷の少ないものに変えていく努力もしていく必要があると考える。そういう事業者の方々を育成していくという広い意味で使っている。グリーンLPGを作るなど、新しく産業も出てくるとは思うので、おっしゃっていただいたようにグリーン化関連産業というものは範疇が狭いと思う。是非委員の皆様方から、こんな言い方したほうがよりインパクトがあるんじゃないかといった意見をいただけたら、検討させていただきたい。

((浅野会長)

グリーンイノベーションのような言い方をすると、新機軸みたいなものが出てくる。グリーン化というのは、ゴルフ場みたいなところが頭の中に浮かんで、狭くなる。従来、一次産業でもグリーン化でき、脱炭素できる可能性はあると思う。ただ、デジタルトランス

フォーメーションというワードは、デジタルの世界であるし、トランスフォーメーション  
という言い過ぎなので、何かその辺りの言葉がないかなと思う。

(小原委員)

県民運動でどうしていくかという視点が重要であると思う。木の関係でも木育といって、  
小さいころから教育しながらやっていると、学校関係でもとくに脱炭素の問題は今でも取  
り上げられていると思う。

一方で大人の方は、例えば高知県だとパスポートが得意だと思うが、ああいうものの中  
でポイント制にして、見える化して運動として盛り上げていくのも一つだと思う。

高知市において、ヒートアイランド化している問題もあるので、都市のヒートアイラン  
ドにどう取り組むかというのも視点として必要。

林の関係だと、どうしても木材の場合弱いというイメージがあって、一般の方が建築で  
木造にしようとしたときに、金融面の支援が弱い部分があると思う。また、耐用年数が短  
いというイメージを持たれてる。E S G投資のなかで、金融面で木材利用を進めるとい  
うところもやっていただきたいと思う。木が弱いというイメージを払拭することもしない  
いけないので、その辺も視点の中に入れていただいて、取組の中に盛り込んでいただけ  
らと思う。

(事務局)

県民運動としてやっていくことについては、パスポートという例示を出していただいた。  
九州のほうで、環境活動をしたらポイントが貯まる制度がある。したものがすぐ目に見え  
ないと持続しないのかなと思う。来年度当初予算に向けて、今後の検討にはなるが、見え  
る化ということを図りながら、継続してできる仕組みを考えたい。

ヒートアイランド化について、そういった視点がなかったので、検討してみたいと思う。

木材利用、木材自体が弱いイメージの払拭については、木材の需要拡大という面と併せ  
て、取組を今後進めていきたいと思う。

(内田委員)

Z E Hハウスの推進が2030年に100%で、2013年の実績が52%と出ているが、工務店  
の方でZ E Hビルダーの育成というのは、今どんな状態なのか教えていただきたい。消費  
者が家を新築したいときに相談する方が、知識と技術を持たれていることは重要なことだ  
と思う。

(事務局)

Z E Hビルダー、県内の工務店の数については具体的に押さえてないが、工務店の人材  
育成については県の住宅課で技術者を育成している。現状としては、ほぼハウスメーカー  
がZ E Hをやっている形で、地域で働いてる方々は数が少ない。そこについても今後どう  
いった方法で強化するのかは、関係課と協議したい。

(内田委員)

県内の工務店のそういう仕事づくりとか、技術を高めていくということは大切だと思うので、支援をお願いしたい。

(徳弘委員)

普及啓発の話があったが、例えばテレビであったりラジオであったり、何かしらのメディアを使ってやっていく、あるいはパンフレットを作るとか、オール高知として進めていくには、県民一人一人が参加できる形を考えていく必要があるかと思った。

農業の分野で脱炭素社会に向けた取組として何をすべきかについて、資料7の15ページに農業分野の省エネ化ということが提示されている。高知県の農業は狭い農地において、いかに効率的に生産していくかということが課題。脱炭素という観点からは逆方向の重油を燃やして加温して、CO<sub>2</sub>を排出する。大消費地から遠隔地になるから、トラックでCO<sub>2</sub>を排出しながら運んでいく。そういったことへの対応は、重油代替加温機導入の推進や、直販所支援による地産地消の推進などだが、実践していくのは個々の農家であって、なかなか厳しい。十分な所得を確保していくことに苦勞する中で、重油代替機器を導入すると高コストになってしまう。自分の生活や所得を差し置いて、地球温暖化のためにコストをかけてということは難しい。そういうことを考えると、行政の補助を入れることができるかということに議論が集約する気がする。そういったところをアクションプランの中に見える形で示すことができれば、農業者を「よっしゃ、やっていこう」と仕向けていくことにつながると思う。

(事務局)

支援の在り方については、現在あるもので十分かということ、そうでもないと思うので、関係部局と議論を深めてまいりたい。

例えば家庭の熱源はほとんどがプロパンガスで、脱炭素化のために電化しなさいといっても、オール電化にする費用を全て個人で負担するとなれば負担が大きく、進まないのが現状だと思う。既存のインフラを使って、コストをかけずにエネルギーを再エネ化していくことは一つのアプローチかと思う。重油については木質バイオマスというアプローチがある。プロパンガスをグリーン化できれば、家庭等で、それまでのガスコンロでグリーンなLPGを使うという方法も考えられる。グリーン化に向けた事業を今から考えていく中で、横の展開とかも含め他部局と連携しながら、コストをかけずに既存のインフラを使ってできるやり方を考えてみたい。

(浅野会長)

経済学者として、コストが大事というのは理解しているつもり。脱炭素を効率的にやるかというのは、削減費用が高いものから取り組んでは駄目で、高くないものに焦点を当てて、集中的にやっていくしかない。

一方で国全体が定めているカーボンニュートラルは、大きなパラダイムシフトを起こさ

ない限り、現状の追従では到達できないと思われることもある。だから、金融とか環境金融の話をしていただいた。それに対して国が何かすべきだ、あるいは県がすべきだ、しかし資金はないという問題、どこでも同じ問題が出てくる。将来に向けて大幅に変わっていかねばならないが、この2年間のスタートダッシュをうまく切るために、アクションプランとして県民に考えていただく契機になるものができたらいいかなと思う。

今日の話聞いて、教育とか普及については十分に議論をされてない。この話は、このアクションプラン、最初の2年が中心になるが、将来にわたって続いていく話なので、次世代につながる話を深く考えていかないと、長続きしないと思う。

(國光委員)

森林資源を生かした木質バイオマスエネルギーの普及推進ということで、県からご提案いただいているが、燃料については、高知県の場合、化石燃料の重油がメインになっている。

カーボンニュートラルに向けて化石燃料を削減し、クリーンなエネルギーの木質バイオマスをやるという内容をいただいているが、この木質の関係はコスト高になっている。配送員がユニック車で燃料を現場から持っていきやり方で、JAの倉庫に置いてそこからユニック車でフレコンの袋を吊って持っていくため、物流コストがかかる。木質バイオマスボイラーについて、平成21年から地域グリーンニューディールという林野庁の事業を使い導入を図ってきた。現在は、234基と記憶している。資料7の23ページにバイオマスボイラー導入支援と出ているが、これをどれぐらいの支援をしてもらえるかによって、農家の判断が出てこようかと思う。今、重油が高く、今期のシーズンについても値段はそんなに変わらないとなると、逆に重油を利用しなければいけないという状況が起きる。物流コストの削減もしながら、新しいこういうものにカーボンニュートラルになるようなやり方も考えていかねばならないと思うが、物流への支援など色々なことを県、国で考えていただいて、高知県の農業を守っていく中での我々への支援もあるので、何とぞご協力を願いたいと思う。

(事務局)

木質バイオマスボイラー導入支援については、できる限り支援策を考えていきたい。また、ヒートポンプはニーズもあろうかとも思う。基本は冬、加温することがメインであるが、ヒートポンプ自体はエアコン代わりに使えるので、夏にハウスを適温に下げる活用もできるという事例も聞いている。農家のニーズに合わせてバイオマスボイラーなのか、ヒートポンプなのか、そういったニーズに沿った支援ができるように検討を深めたい。

(古谷委員)

この取組というのは、事業の経営者としては素晴らしい取組であり、自分たちが一歩踏み出さなければならないという思いはある。ただ、この取組を事業に入れた場合、金銭的

な負担が事業者に強いられる。それが負担となった場合に、例えば工業者の場合、生産品に価格転嫁できるかという、負担が大きくなればなるほど価格転嫁ができない。この1年半コロナが続いてる中で導入すると、大きな負担が生じる。目の前の問題さえ解決できない上に、世界レベルの問題を事業者に導入するのは、厳しいと思う。

また、例えば事業者によっては木材製品を導入すると県の補助金があるが、それからまた別のものを導入するとした場合、補助金を二つ同時に使うことができないという制約があり、建物を改築するとき、そういう制約があると聞いたことがある。取組を推奨していこうとなると、この二つの補助金があれば、事業所としても経営的には楽になるので、制約を緩くしていただくと、取組が速くできるかと思う。

(事務局)

承知した。参考にさせていただく。

(浅野会長)

脱炭素のための特区はないのか。そこで一挙に規制緩和を進められる気もする。可能だったら、そういうのができたらいい。

(下元委員)

消費者団体なので、消費者として環境に優しいということに継続して取り組んできた。今のカーボンニュートラルは、家庭で一人一人が注意して行って実現できる目標値ではないと思う。事業主の方にどういう施策を打てるかというのは重要なことだと思う。消費者を事業者の取組を応援できるような仕組みを、この中に盛り込んでもらえたらありがたいと思う。

高知県が得意なパスポートの仕組みで健康パスポートがあるが、健康パスポートのシールをもらおうと思うと、取り扱っている事業所へ行ってシールをもらうことが必要。シールを出す事業所は、例えば減塩であるとか、消費者に健康のために取り組んでもらう工夫をする。そうした苦勞をお互いにする事で、消費者と事業主が一緒に取り組める優れた仕組みだと思う。消費者が楽しく参加できる仕組みが計画の中に盛り込めれば、協力ができるかなと思う。生協は組合の組織なので、広報とかお知らせという点では、環境運動もやっているの、協力ができると思う。

(事務局)

県民運動をやっていく際に行政だけが旗をふっても駄目で、例えば推進員の方だけ頑張っているかといったらできない部分はある。事業者とどう連携してやっていくかというのは肝になるので、食ロスに向けた取組というのを今年からやるようにしている。そういったことをきっかけにして、量販店と協力した普及啓発の在り方みたいなのも一つのアプローチにはなると思う。

(井戸委員)

工業会のみんなは分かっていることが二つあって、一つは、カーボンニュートラルは取り組まないといけない。もう一つは、ただその目標を達成するのは難しい。それは十分分かっていて、実際にどう活動をしていいか分からないという企業が多くあるんじゃないかなと思う。コロナ前であれば、集まる機会もあって情報交換できた面もあったが、今は情報交換をできないまま、時間だけが過ぎていく。県の力をお借りして、具体的な事例や施策の情報提供を、なお積極的にしていただくことが、重要になっていくと思う。

また、そのための機器の更新に対する補助も、セットとして考えてあげたほうが、よりカーボンニュートラルが進むと考えている。

(事務局)

具体的な取組事例等の積極的な情報発信については、色々な方法があると思うので、関係課、特に商工になると思うが、そこと話しながら普及啓発も考えていきたい。工業分野でいくと、電気の再エネ化というのが一つの肝になってくると思っている。太陽光発電は各事業者で置いていただく方法もあろうかと思うが、発電事業者が太陽光設備はただで導入してその代わりに、電気の契約が長期間に渡るPPA契約という方式も出てきている。電気の再エネ化の方法も、支援策等を検討してまいりたい。機器の更新等と併せて、電力の再エネ化という部分についても、ご意見をいただければと思う。

(浜田委員代理)

林業の関係は手厚い補助金、色々な施策をいただいていると思っている。その中でも、バイオマス発電所の観点で、早生樹の取組を県で積極的にしてもらいたい。県として、早生樹に関して取組を進めていくビジョンがあれば教えていただきたい。

(事務局)

今年から、耕作放棄地に早生樹等を植えて吸収源を増やそうという取組を始める。早生樹の活用方法については、木材として使う方法もあろうかと思うが、例えばグリーンLPGも木材を使う。木材は環境に優しい素材と考えれば、環境産業の一つと捉えられるかと思う。木材の用途は、建物とか家具が中心だったが、価値観を変えれば、A材、B材で使えるものはそういう使い方をして、至らないものは木質バイオマス等で燃やすことが主流にはなっている。それにプラスして、ガスに変える新しい選択肢も一つ増える可能性もあるので、より広がりができるように頑張っていきたい。

(菊池委員)

普通河川で小水力発電をしたいときは、法定外公共物なので市町村の了解が必要になるが、市町村でお話をしても、準備していない市町村では、急にそんなこと言われて分からないという所があるので、県でひな形を用意してくれると良いと思う。我々でも、他の市

町村に働きかけて用意してもらったが、県庁でひな形を用意してもらうほうが、市町村としても受け入れやすいと思う。

FITの認定に関して、きちんと地面を押さえているかということに、経産局が厳しくなっている。小水力発電は、取水口から配管して発電所までに長い距離を運ぶ関係上、地籍の問題や市町村が村道、町道を管理しているが、実は登記されていないなど、管理がはっきりしないことがあり、再生可能エネルギーの発電所を造れるにもかかわらず、事務手続的なところで止まってしまうことがある。地面についての整理を進めていただけるとありがたいと思っている。

(事務局)

普通河川の手続につきましては、後ほど詳しく教えていただければ、各部署に話すことを考えていきたいと思うので、またご連絡させていただく。

地籍の問題については、地籍調査が必要になるので、今すぐできるとは言えないが、検討してまいりたい。